

鳥取県中部地震復興本部

第3回幹事会



平成29年2月16日

1

鳥取県中部地震復興会議

復興に向けた現状、課題、取組の方向性を共有し、官民の垣根を越えて連携する「鳥取県中部地震復興会議」を設置（平成29年1月13日）。

復興に向けた取組の方向性

マイナスをゼロに戻すのみならず、**震災を乗り越えたことで地域が強くなっていく、プラスに転じていくよう、さらにもう一步前に進めることが必要**

震災を経て再確認した鳥取県中部の姿
➢ 地域の「絆」
➢ 産業のポテンシャルの高さ
➢ 交流拡大の可能性

地震を乗り越え、「絆」を活かし
**地域防災力の向上
元気な地域づくり**


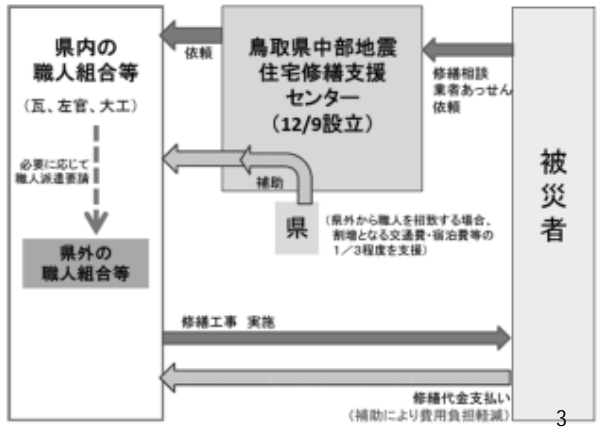
5つのワーキンググループを設置して、分野ごとに復興に向けた取組を加速

鳥取県中部地震復興会議 (商工・観光・農業・漁業・住宅・福祉・地域づくりの関係団体、県・市町で構成)				
住宅修繕	観光・商工	暮らし・地域防災	地域活動	農林水産
住宅修繕の新たな取組 ブルーシート対策 建設業協会、木造住宅 推進協議会、瓦工事業 組合、左官業協同組合、 社協、自治会ほか	風評被害対策 商工業の振興 中部観光推進機構、市 町観光協会、各旅館組 合、倉吉商工会議所、県 商工会連合会、町商工 会、県中小企業団体中 央会	健康の維持・増進 地域の福祉・防災力向 上 中部医師会、鳥取看護 大学、社協、とっとり県民 活動活性化センターほか	地域づくり活動支援 ととりの元気づくり中部ブ ロジェクトチーム、NPO 法人、倉吉・東伯青年会 議所、とっとり県民活動活 性化センターほか	酪農生産体制の強化と 牛乳のブランド力向上 つくり育てる漁業による 所得向上 強みある中部園芸産地 の復興 大山乳業農協、県生協、 中国生乳販売農協連、 赤碓町漁協、鳥取林養 魚場、JA鳥取中央

住宅修繕WG

▶ 被災住宅の再建を促進するため、県・業界団体により住宅修繕WGを立ち上げ、官民が連携して早期修繕の取組方策を検討・実施

〔構成〕(一社)鳥取県建設業協会、(一社)鳥取県中部建設業協会、(一社)鳥取県木造住宅推進協議会、鳥取県建築連合会、鳥取県瓦工事業組合、鳥取県左官業協同組合、鳥取県板金工業組合、鳥取県

第1回WG	第2回WG
<p>・期日：平成29年1月24日(火) ・議題：住宅修繕に向けた新たな取組(案) 修繕支援センターを通じて、自治会単位で契約を取りまとめ、工事発注を行うモデル的な取組を提案 市町を通して各自治会に周知済。 倉吉市では、一部の自治会で意向調査が実施されるなど、動きが見られる。</p> 	<p>・期日：平成29年2月13日(月) ・議題：住宅修繕促進支援事業(案) 県外から職人の招致を行う職人組合等に対して、修繕支援センターを通じて経費支援 (2月補正予算計上予定) ・定額3,000円/人・日(宿泊無しは旅費のみ) 瓦、左官、大工の組合・団体が招致予定。</p> 

中部地震復興会議 観光・商工WG

(2017.2.8)

▶ メンバー

各観光協会、商工会連合会、商工会等、観光連盟、中部市町 ほか

▶ 認識の共有

中部地域の観光・商工団体が連携して中部の賑わいを形成していく。

▶ 主な意見

・地震から1年となる10月頃に1市4町で復興に向けたイベント等実施の検討。

・イベント等を中部で優先的に開催してほしい。小さなイベントでも前向きに開催できるような雰囲気をつくってほしい。

・スポーツコンベンションの拠点となる陸上競技場、テニスコート、野球場の復旧を急いでほしい。

・北栄町ではコナンの家米花商店街で賑わいや活性化の拠点を目指している。GW等でイベントを企画中。

・三朝温泉では、GWに向けて観光客が夜に来て楽しめるような企画を準備中。

暮らし・地域防災WG

地域福祉・防災

第1回 1/31(火)

(メンバー) 中部1市4町防災担当課、福祉担当課

〃 社会福祉協議会

鳥取県社会福祉協議会、とっとり県民活動活性化センター(当日欠席)

県福祉保健部、危機管理局、元気づくり総本部、県土整備部、中部総合事務所

(概要)

- ・ 今回の地震の検証に向けて、各市町の聴き取り結果等を集約
- ・ 支え愛マップの作成に当たり、水害・土砂災害防止の観点から県土整備部が防災情報提供の支援を行うことを周知
- ・ その他
消防団への情報伝達、消防団と自治会・自主防災組織との役割の見直しが必要
支え愛マップ作成の現状(作成プロセスが役に立った一方、リーダーがいない集落では作成が進んでいない)
災害ボランティアセンター開設の経験から得られた課題(備蓄物資の規格、住民の利用が低調)

5

暮らし・地域防災WG

健康維持・増進

第1回 2/6(金)

(メンバー) 中部1市4町保健担当課、地域包括支援センター

県福祉保健部、中部総合事務所

(概要)

- ・ 各市町の要支援者等への対応状況を確認
通常保健福祉事業の中で、個別支援の必要な者への対応を継続中
今後の住宅修繕の進展を見据えて、住宅修繕WGと相談体制の連携を図る
(2/13(月)の第2回住宅修繕WGにおいて、事業者向けに保健相談体制の周知を実施 中部総合事務所福祉保健局を窓口とする)
- ・ 今回の経験を踏まえ、平時の備えの強化について、庁内関係課、社協、地域包括支援センター等との協議を開始していることを確認
高齢者と合わせ、平時から障がい等による要支援者の把握を充実強化
- ・ 健康な地域づくりに向けて、鳥取看護大学との課題共有の場を設けることを確認

6

中部地震復興会議 地域活動WG

(2017.2.10)

- **メンバー**
地域づくり団体、青年団体、とっとり県民活動活性化センター、中部市町 ほか
- **認識の共有**
 - 今回の地震で「地域コミュニティ」「地域の力」の重要性を再認識
 - 住宅や産業の復興のみならず、地域活動を活性化させ復興の気運を高めていくことも大切



- ・震災復興活動特別支援事業補助金を活用した地域活動の促進
- ・震災復興活動支援センターによる民間活動のサポート
- ・震災復興活動もトットリズム県民運動として『ととりの元気』を発信！

- **主な意見**
 - 新たな補助制度を広く周知して様々な地域活動を促していけるとよい。
 - 制度の周知には市町の広報誌も活用されたほうがいい。
 - 年度当初に予定していた事業も、復興色を出して取り組みたい。
(多世代で交流することで防災力を高めることも)
 - 地域の元気に繋げるためにも新たな補助制度は柔軟対応を。
(将来的に地域の収入に繋がる試行的な事業なども)

中部地震からの復(福)興に向けて
中部から鳥取の元気を発信します！



農林水産部復興WGの動き

農林水産業の速やかな災害復旧を図るとともに、産地再生産に向けた動きを加速し、力強い産地復興を目指す

農林水産WG

各個別WGの動きを情報共有し復興の進捗を確認

個別WG

酪農WG	水産WG	野菜果樹WG
目指す姿：生産体制の強化と県産牛乳のブランド力向上	目指す姿：つくり育てる漁業による所得向上（琴浦サーモン（仮称）のブランド化等）	目指す姿：強みある中部梨産地の復興（果樹新品種、10億円・1億円野菜品目の創出等）
(開催日) 1月19日 (メンバー) 大山乳業協同組合、県生活協同組合、中国生乳販売農業協同組合連合会、県畜産推進機構、県(農業戦略課、畜産課) (協議結果) 中部酪農産地の活性化・復興に向け、より一層のブランド力向上が必要との意見で一致し、次年度より、「白バラ認証制度」の新規導入を具体的に進めていくことで合意。	(開催日) 1月31日 (メンバー) 赤碕町漁業協同組合、(株)鳥取林養魚場、琴浦町、県(水産課) (協議結果) 魚価の上昇に向けた将来的な事業拡大について対策を検討。 琴浦サーモンについては、収益力が高く地元を代表する産品として、育てていくことを合意。	(開催日) 1月27日 (メンバー) JA鳥取中央梨生産部、県(生産振興課、中部農林局) (協議結果) 「王秋」については、今後、中部梨産地の主力品種として面積拡大を図っていくことで合意。 低コストハウスのさらなる増棟などにより、新たな10億円・1億円品目の創出を図り、中部産地の復興を目指していくことも確認。

中部元気づくり

被災住民への支援策にかかる情報提供

取組方針	進め方・目標
関係機関が連携した相談体制の構築	市町及び中部相談窓口で回答できない相談があった場合にも、行政評価事務所（国）や各士業などの適切な窓口につないで、迅速かつ確実に回答する体制を構築する。
相談内容の施策化などへの対応	相談内容等により救済等施策化その他の対応が必要なものについては検討対応する。
住民向け出前相談会	市町のニーズをよく聞きとり、相談要望のある自治会などへ出前相談会を実施。
パンフレット等によるわかりやすい情報提供	県と各市町の施策を取りまとめた「鳥取県の緊急支援施策」（パンフレット）を作成、配布することで、広く支援施策等の情報提供を行う。 とりネットの「鳥取県中部地震被災地応援サイト」でも支援策情報（施策パンフレット掲載情報）を提供

<実施内容・スケジュール>

実施中又は実施済み 無料合同相談会を開催(11/24、1/22) 相談件数 72件 中部地震総合支援相談窓口の開設 相談件数 121件（2月12日現在） 修正点をまとめた追補を作成し配布した。（12月27日）	年度内 市町村の相談窓口と意見交換を実施し、復興の進捗に伴う相談内容の変化等のニーズを把握する。 3月5日(日) 第3回無料合同相談会開催予定 H29年度当初予算で実施予定の支援施策を追加するなどの改訂を行う。	次年度以降 修正点をまとめた追補を作成し配布する。 9
--	---	--

中部元気づくり

震災の経験を活かした地域振興・地域防災力の強化(1)

取組方針	進め方・目標
地域住民による復興意識の醸成	復興過程の地域住民の元気な活動や、地域住民が愛着を持つ象徴的な建物等の復旧に焦点をあて、住民の復興に向けた意識や取組の後押しをする。
住民主体の防災・復興を支える体制の強化	「震災復興活動支援センター」を設置し、復興に向けた住民活動・民間活動を支援する。 住民・NPO・地域づくり団体・観光関係団体等による復興活動や災害に強い地域づくり活動等に対し助成する。 避難所の自主運営ができる住民リーダーの養成研修等を市町村と連携して行う。 住民の中から地域防災リーダーとなることができる人材を養成するため、鳥取県内において防災士養成研修を開催する。

<実施内容・スケジュール>

実施中又は実施済み クラウドファンディング 「FAAVO鳥取」による取組支援 2件終了 トトリリズム推進（震災復興支援）補助金 13件実施中 （活動支援型のみ2月末まで募集中） 鳥取県中部地震対策の評価できる点、課題の整理等を進める。	年度内 地域住民の元気な動きや、象徴的な建物の復旧に焦点をあて発信する。 3月14・15日に助成事業説明会を開催予定	次年度以降 「震災復興活動支援センター」を倉吉市内に設置する。 「震災復興活動特別支援事業」による助成を開始する。
--	---	--

中部元気づくり

震災の経験を活かした地域振興・地域防災力の強化(2)

取組方針	進め方・目標
災害に強い 中山間地域振興	災害に強い中山間地域づくりを条例に位置づけ。 防災・減災のために、集落や広域的なコミュニティが行う共助の取組を拡大・強化する。 (例：防災マップ作成、避難訓練、防災研修会、除雪など日頃からの絆づくり、見守り協定業者の災害時応援)
避難機能を備えた地域 コミュニティの拠点整備	中山間地域の生活を守り、災害時の避難機能を持った「小さな拠点」づくりを促進する。 (例：防災・減災面での整備検討促進、避難・誘導資材充実等)
絆や地域コミュニティの 魅力発信による移住促進	地域の強い絆、コミュニティの力の発揮による、温かい震災対応の事例を「聞き書き」により取りまとめ、県内外へ発信する。

<実施内容・スケジュール>

実施中又は実施済み 共助の仕組み拡大・強化のための市町村・団体との意見交換を随時実施中 震災時の絆等のエピソードの「聞き書き」を開始 環境大学、東京の大学生（3名）が倉吉市の商店街を中心に聞き書きを行った。 (12/17,18)	年度内 中山間地域振興条例の改正 小さな拠点整備のメニュー検討、市町村、地域への働きかけ 震災時の絆等のエピソード「聞き書き」の情報発信 引き続き県内での聞き書きを行い、年度内に取りまとめ 県内外での情報発信	次年度以降 小さな拠点整備の支援 施策実施 鳥取の絆の魅力の情報発信
---	--	--

11

鳥取の元気な情報発信

課題	被災地を元気づける「元気な鳥取」の情報発信
取組方針	イベントやメディアを活用した元気な鳥取発信(風評被害払拭大作戦)。(市町等とも連携) 県民(若者や観光関係者等)によるSNSを活用した情報発信。日本財団共同プロジェクトと連携した、より魅力的な情報発信。 鳥取の誇れる「絆」「地域力」の発信。県HPに開設したページ「げんきのもとありがとう」で、地域の元気な活動を紹介。(とっとり県民活動活性化センターなどと連携)
スケジュール	必要なタイミングをとらえて、鳥取の元気を随時情報発信。 風評被害対策については、年度内に集中的に実施。 ふるさと納税についても、必要額を確保するよう、継続的に情報発信。

鳥取の元気な情報発信

課題	観光風評被害払拭・食の魅力の情報発信
取組方針	復興観光キャラバンなどにより「鳥取で待っています」を国内外に向けて発信。旅行代理店への送客働きかけの強化。観光PRに併せて、食の魅力を発信。 ・政府の支援策「鳥取応援プログラム」と連携。 各種会議・コンベンション(来春の中国地方知事会議、北東アジア地方政府協力サミットなど) を三朝温泉を始めとする中部地区で開催・誘致。
スケジュール	【これまでの主な取組】 知事及び鳥取元気復興キャラバンが参加した風評被害払拭キャラバン、総理官邸訪問などの実施 県内宿泊客にSNS等で「とっとり いいね発信！」をしてもらうキャンペーンの実施 関西・山陽方面の旅行会社を招聘した「とっとりで待っています」応援の集い(観光情報説明と現地視察)の開催(12/21三朝町・倉吉市) 【年度内】 「とっとりで待っています」キャンペーン(国内向け旅行商品造成支援事業)による旅行開始(1/10～3/20まで) 旅行会社71社に対して2万人泊を交付決定 鳥取県中部地震復興応援バス(団体バスツアー支援)の申請状況(2/10現在) 【宿泊型バス支援】430件 1,197台、【日帰り型バス支援】246件 891台 募集期間 H28.11.8～H29.2.28(順次ツアー催行中) 【次年度以降】 「とっとり年は鳥取へキャンペーン」として、総額1億6千万円規模で切れ目なく一体的に展開する予算を検討中。「風評被害の払拭」から「観光需要の回復・増加」に努めていく。
観光風評被害払拭	

鳥取の元気な情報発信

課題	観光風評被害払拭・食の魅力の情報発信
スケジュール	【これまでの主な取組】 ➢ 宅配弁当の総合サイト「ごちクル」と連携して、鳥取県産食材を活用した弁当を首都圏(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県)で発売(3月末まで)。売上の一部は「鳥取県中部地震復興がんばろう寄附」を実施。 【年度内】 ➢ 「鳥取・岡山の森の恵みをいただく～ジビエ料理フェア～」(1/20-2/28、とっとり・おかやま新橋館2階レストラン「もてなし家」)において、県中部のイノシシ肉を使ったジビエ料理(ポトフ・ソテー)を提供中。 ➢ 「もっと合格まちがい梨」として、地震で落ちなかった梨(あたご梨)を、三徳山投入堂のお守り、開運八社巡りの手ぬぐいなどとともに、3,939円(さくらさく)で販売中。 ➢ 地震を乗り越えた北条ワイン醸造所の縁起の良いスパークリングワインに「飛躍」の願いを込めて「とっとりSKY～Essor(エソール)～」と名付け、倉吉風工房の和風「倉吉いか」のお守りとともに、2月12日から7,777円で発売。外箱には、俳優の辰巳琢郎氏(日本ワインを愛する会副会長)の応援メッセージ付き。 ➢ 「ごちクル」の運営会社スターフェスティバル(株)との協定締結に合わせ、「鳥取県中部地震復興イベント」を開催(2/14、とっとり・おかやま新橋館)。 【次年度以降】 ➢ 民間のグルメサイトと連携するなど、「食のみやこ鳥取県」の魅力を発信することで、風評被害を払拭。地域の魅力を更にパワーアップ。
食の魅力の情報発信	

鳥取の元気な情報発信

課題

ふるさと納税額の確保(取組の強化)

取組方針

全庁挙げて、県ゆかりの方への呼びかけ、イベント等でのPRや、企業・個人への働きかけの強化。
石浦関のメッセージ動画などを使用したPRを強化。

スケジュール

情報発信を強化する。

【これまでの主な取組】

- ・メディアキャラバン(12/14_東京、12/22_大阪)
- ・首都圏における復興支援キャンペーン(12/21、26、27_アンテナショップ)
- ・阪神・淡路大震災「1.17のつどい」でブース出店(1/17_HAT神戸)
- ・企業訪問等による全庁的な寄附の働きかけ

【年度内】

- ・復興のシンボルとして新キャラクター「ヤーリーくんとクーリーちゃん」を活用し、県外イベント等に併せて効果的なPRを実施。

【次年度以降】

- ・引き続き、鳥取県中部地震復興がんばろう寄附促進に向けて取り組むとともに、元気な鳥取県の魅力を発信するため、特産品等を贈呈するふるさと納税(こども未来基金等)も積極的にPRする。

15

鳥取の元気な情報発信

課題

企業誘致における今後のBCP戦略

取組方針

南海トラフ地震への危機意識が増しており、企業のBCP対策は一層加速していくため、南海トラフ地震の被害想定が少ない鳥取県の地理的優位性を生かし、企業の本社機能移転を含めたBCP対策を積極的・戦略的に推進

スケジュール

【これまでの主な取組】

県外企業訪問時及びホームページでのPR実施。

【年度内】

県外企業訪問時での積極的なPRの実施及びホームページを随時、最新情報に更新。

【次年度以降】

上記を継続的に実施するとともに、企業立地補助金制度の見直しを実施。

(見直し内容:リスク分散加算の対象地域に南海トラフ地震防災対策推進地域を追加。本社機能移転加算の対象地域を三大都市圏に加えてリスク分散加算対象地域を追加。)

16

住宅支援【り災証明の状況】

【H29.2.5現在】

市町村名	受付開始日時	罹災証明書の受付数・発行数(累計)					
		1次調査			2次調査		
		受付数	調査済数	発行数	受付数	調査済数	発行数
鳥取市	10月26日8時30分	232	220	216	5	0	0
倉吉市	10月23日	(9,945)	(9,945)	9,898	402	381	318
三朝町	10月24日15時	1,181	1,160	1,128	25	23	23
湯梨浜町	10月23日9時	1,888	1,885	1,831	118	114	97
北栄町	10月24日15時	2,739	2,739	2,707	62	62	60
琴浦町	10月24日16時	435	425	425	7	5	5
大山町	11月9日	9	2	0	0	0	0
伯耆町	10月22日	10	10	10	1	1	1
境港市	12月1日	11	9	6	0	0	0
米子市	12月6日8時30分	30	26	26	0	0	0
日吉津村	12月5日8時30分	5	5	5	1	1	1
南部町	11月4日	1	1	1	0	0	0
岩美町	平成29年1月4日	1	1	1	0	0	0
合計		6,542	6,483	16,254	621	587	505
倉吉市の独自方式を含めた合計		19,151	19,085				

倉吉市は、住民の届け出により、被災住宅状況調査を実施し、調査実施後に罹災証明願を受付ける方式をとっている。
(2月5日現在の届出数12,609件(調査済数12,602件))

倉吉市の1次調査の受付数(9,945件)、調査済数(9,945件)は、この内数であることから、()書きで記載している。¹⁷
伯耆町は、振分未済がなくなり、今回発行数の報告があった(1次調査10件、2次調査1件)。

住宅支援

【住宅被害による住宅確保困窮者への住宅の提供】

住宅(持ち家又は民間賃貸住宅)が全壊、大規模半壊、半壊し解体を余儀なくされている世帯等への市町との連携による公営住宅等の提供 **完了**

住宅に課題のある避難者への市町との連携による住宅のマッチング **完了**

【被災者住宅再建等総合支援事業を活用した早期の住宅再建・修繕の推進】

市町村のり災証明発行への人的・技術的支援

一次調査はほぼ終了、二次調査も概ね年度内に完了の見込み

被災者住宅再建等総合支援事業のPR 年度内、次年度以降も継続

・被災者住宅再建支援制度を拡充 → 半壊世帯の再建方法に「建設・購入」を追加、
小規模の賃貸住宅所有者を支援対象に追加

被災住宅の早期の修繕工事着工に向けての取組

・中部の建設・建築関係各団体による『中部地震住宅修繕支援センター』の設置

12月9日、中部建設会館に設置(事務局:(一社)鳥取県中部建設業協会)

・相談受付件数(2月13日現在):204件

・支援センターを通じて、自治会単位で契約を取りまとめて工事発注を行うモデル的な取組みの実施 年度内、次年度以降も継続

・支援センターを通じて、県外から職人の招致を行う職人組合等に対して招致に係る経費(旅費、宿泊費)を支援 年度内、次年度以降も継続(2月補正予算計上予定)

市町が実施する民間賃貸住宅家賃補助、被災宅地擁壁等復旧事業に対する支援
年度内、次年度以降も継続

生活再建支援

目標 住民一人ひとりの生活再建

地域コミュニティの再建

これまでの
の取組

被災者のニーズ把握、生活再建が困難な方の洗い出し
 ・県・市町の総合相談窓口を通じた把握
 （地域全体のニーズ把握のほか、個別支援が必要な方を把握）
 ・福祉保健部を中心に関係団体から聴き取り
 親族宅への避難者等の住民の生活実態の把握方法の検討
 地域で集える場づくりの方策の検討

年度内

自主防災体制の構築、支え愛マップの推進に向けた取組方策の
 検討
 まちの保健室も活用した健康な地域づくりの検討

次年度
以降

地域防災、福祉、保健の活動を通じたコミュニティ維持の取組みを
 各地域で展開

19

生活再建支援

1. 負担軽減を通じた生活再建支援

項目	所管部局	状況
県税の減免等	総務部	・個人事業税、不動産取得税の減免 ・納税の猶予 ・申告期限の延長（2か月以内） 16件相談あり、不動産取得税の減免を3件適用済
授業料の減免	地域振興部・ 教育委員会	・授業料の減免 数件の相談あり
奨学金の償還猶予	教育委員会	・被災により返還が困難になった者の奨学金の返還を猶予 6件適用適用中、1件適用予定

・上記のほか、被災市町において、市税・町税の減免、各種証明書の発行手数料の免除、各種保険料（国保、年金、介護保険、後期高齢者）保育料、給食費の減免、水道料金・下水道使用料の減額、し尿処理料の減免等を行っている

・国税（所得税）において、雑損控除・災害減免等の負担軽減措置が設けられている

〔被災者向け説明会（税務署・県・市町共催）において、国税・県税・市（町）税の軽減措置について周知し（全16回）、申告個別相談会を延べ12日間開催した。また、被災市町の確定申告会場に県税職員を派遣（延べ100人）し、税務署・県・市町が連携して雑損控除等につき万全な受付体制を構築する予定。〕

・また、中国電力において、電気料金や工事負担金の一部を免除している

20

生活再建支援

2. 生活再建に必要な資金等の提供

項目	所管部局	状況
義援金の交付	福祉保健部	<ul style="list-style-type: none"> ・市町に対し1月20日に第2回の義援金を配分 2回の合計で32,000千円を市町に配布 (対象:人的被害4人、住家被害276世帯) ・今後も、毎月15日現在の対象者(世帯)数を定期的に市町から報告 市町において、申請書が整い次第、随時、対象者(世帯)に振込手続き中 ・義援金の募集は、平成29年3月31日まで
災害援護資金の貸付	福祉保健部	<ul style="list-style-type: none"> ・全半壊世帯等の生活の立て直し資金として、各市町とも11月専決、11・12月補正で予算措置 ・県は原資の貸付と利子補給による無利子化(10月専決予算) 数件相談あり
生活福祉資金の貸付	福祉保健部	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅保全・補修、家財の購入、修繕について、利子補給による無利子化(10月専決予算) 相談あり、罹災証明又は被災証明の交付を受けて1月末時点で3件の貸付を行った。
母子父子寡婦福祉資金の貸付	福祉保健部	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の取得・補修、転居、生活資金について、利子補給による無利子化(10月専決予算) 住宅資金について相談あり、申請を検討中。このほか、住宅資金の貸付金について問い合わせが3件あったが、具体的な相談には至らなかった。
奨学金の緊急採用	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・被災による家計急変に対して奨学金を貸与 貸与に係る相談あり(1件申請予定)
学用品等の給付	教育委員会 ・地域振興部	<ul style="list-style-type: none"> ・毀損した教科書について給付 10冊を再給付

21

生活再建支援

3. 地震に伴う諸問題への対応

項目	所管部局	状況
被災者の心身の負担へのケア	福祉保健部	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の要支援者への支援を、庁内関係課や地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生児童委員、ケアマネジャー等関係機関と連携し継続中 ・被災者の孤立化防止や不安な気持ちを出せる場として、高齢者サロンや健康相談、各種教室等既存の事業やサークル活動等地域組織を活用
	地域振興部 ・教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、保護者に「心のケア」に関する資料を配布 ・中部地区の中学校にスクールカウンセラーを派遣し、時間数を増やして対応(各中学校区内の小学校も対応) ・中部地区県立高校5校、特別支援学校2校に教育相談員・スクールカウンセラーを派遣 ・倉吉北高、湯梨浜学園高に他の私立高のスクールカウンセラーを延べ10日間派遣 震災三ヶ月後の2月以降に再度派遣予定
家屋の片づけ、がれき撤去等への支援	福祉保健部	<ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市社協が災害ボランティアセンターを金・土・日曜日のみ開設中(10~20名が活動)
便乗悪質工事の相談	生活環境部	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシ、ホームページ、新聞広告等による注意喚起を実施 ・中部相談室の臨時体制は12/28(水)をもって終了し平常時の開所体制に移行。(発災直後は週10件程度の相談(屋根瓦の修理等)、現在は週2件程度)
労働関係相談	商工労働部	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取労働局の特別相談窓口、鳥取県中小企業労働相談所『みなくる』で相談を受付 雇用調整助成金・休業手当等の相談 90件

22

経済産業分野の復興・振興に向けて

復旧・復興
事業の進捗

無利息融資・県版経営革新補助金(復旧・復興型)を中心に、被災した中小・小規模事業者の復旧・復興を支援。

<融資> 災害等緊急対策資金 (H28.10月~)

利息	5年間 0%	承諾 275件、承諾額 71億3,500万円
保証料	5年間 0%	

<補助> 県版経営革新補助金(復旧・復興型) (H28.11月~)

補助率	2/3	申請 199件、金額 2億5,772万円
補助上限	2,000千円	

復興への
スケジュール

無利息融資・補助金は次年度も受付を継続。復旧復興を契機に、地域経済を発展に転じるプラス思考の企業チャレンジを支援。

(発災後の実績)

(年度内)

(次年度以降)

<ul style="list-style-type: none"> ✓ 震災対策企業支援ネットワークの開催 ✓ 案件ごとの合同チーム編成 	<p>支援策の活用周知を徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 無利息融資 ✓ 県版経営革新(復旧・復興型) ✓ 商圏拡大・需要獲得補助 	<p>災害に負けない地域経済の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 無利息融資・復旧補助の継続 ✓ 県版経営革新(生産性向上型) ✓ BCP等で災害対策強化²³ ✓ 復興を担う人材の確保
---	---	---

農林水産業の復旧・復興

農林水産業の各分野において、各WGを開催、復興状況の確認と産地復興を加速する

取組方針

以下括弧内は想定される主な取組

- 農林水産被災施設・設備の早期復旧
(国事業活用に加え、県・市町の独自対策も組み合わせながら、負担軽減を図る)
- 梨新品種「新甘泉」を核とした産地形成
(スーパー梨団地の横展開、ジョイント栽培用大苗の供給拡大、新甘泉・玉秋など有望品種を組み合わせたりレー出荷体制構築)
- 強みある中部農林水産業の活力増進
(園芸) 1億円、10億円品目の増加に向けた鳥取型低コストハウスの導入推進
(畜産) 乳業協同組合の独自認証制度構築、H29全共での躍進
(林業) オーストリア林業等を核とした中部林業の活性化
(水産業) 琴浦サーモン(仮称)のブランド化
(GI認証) 「大栄すいか」等のGI認証によるブランド力向上

スケジュール

<p>これまでの取組：災害復旧</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 被害規模の確定 ✓ 各種支援事業によるきめ細かな対応 ✓ 産地風評被害の払拭 (梨等中部産品のPR) 	<p>年度内：再生産支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 災害復旧の本格化(市町村等への技術支援含) ✓ 来季に向けた生産基盤の整備 (農地、用排水路、林道等) ✓ 産地復興に向けた中部産品PR継続 	<p>次年度：中部産地復興</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 災害復旧の完了 ✓ さらなる生産基盤の強化 ✓ 新たな中部ブランドの発信 (大栄すいか、琴浦サーモン等)
--	---	--

公共インフラの復旧について

公共土木施設等

取組方針	進め方・目標
中山間地を含む産業、生活の基盤として1日も早い復旧	公共土木施設等関係(県及び市町) ・災害査定の迅速かつ円滑な実施 ・災害査定後の早期工事発注と完成
	土砂災害危険箇所関係 ・緊急対応必要箇所について早期対策着手(概略設計、地元調整等含む) ・経過観察箇所について点検実施

<スケジュール>

2/13 15時時点(__は1/12 16時時点からの追加部分)

年内	年度内	次年度以降
公共土木施設 ・国交省所管施設災害査定(本震分) 道路・河川等は12/12～16、港湾・公園は12/26,27に実施済 ・順次、復旧工事を発注(県工事の約34%) →国道313号は査定を待たずに発注済 土砂災害危険箇所 ・地元調整済箇所について調査着手済	公共土木施設等 ・余震にかかる市町下水道災害査定については1/30,31実施済 ・復旧工事の発注と着手(2月までに概ね発注完了予定) ・上水道施設の災害査定も1月10～13日実施済 土砂災害危険箇所 ・地元調整済箇所について調査完了 ・1～2月の豪雪に伴う災害の危険性把握のため雪崩危険箇所と合わせて中部地震による危険箇所について緊急点検実施	公共土木・上水道等 ・復旧工事の早期完成を図る 県:河川関係は出水期まで道路等もH29年内工事完了 313号(北条湯原道路)の災害復旧工事はH29盆前完了 市町:H29年度内工事完了 土砂災害危険箇所 ・緊急対応必要箇所については対策着手。 ・経過観察箇所については融雪後,出水期前後に点検実施

公共インフラの復旧について

文化・体育・観光施設

取組方針	進め方・目標
施設の早期供用開始と耐震化の推進	文化・体育・観光施設 ・必要な復旧工事を行い、各施設毎に可能な部分から順次供用開始する ・県有14施設:特定天井の耐震化のための調査を実施し、順次、対策を実施する

<スケジュール>

2/13 15時時点(__は1/12 16時時点からの追加部分)

年内	年度内	次年度以降
文化・体育・観光施設 ・倉吉未来中心 「よりん彩」 :11/29 「なしっこ館」、リハ-サル室、練習室、 セミナール-ム1～9(3除く) :12/15 ・倉吉体育文化会館 :12/23 ・県有14施設:特定天井の耐震化調査費を11月議会で計上	文化・体育・観光施設 ・倉吉未来中心(見込み) 小ホール開館 :1/27 大ホール開館 :3/18 ・県有14施設:特定天井の耐震化調査に着手	文化・体育・観光施設 ・倉吉未来中心 アトリウム工事完了:未定 ・特定天井耐震化調査終了と調査結果を踏まえた改修工事実施

公共インフラの復旧について

教育施設

取組方針	進め方・目標
施設の早期供用開始と耐震化の推進	教育施設 ・災害査定の迅速かつ円滑な実施、災害査定後の早期工事発注と完成 ・倉吉市の通常学校給食早期再開

<スケジュール>

<p>これまでの取組 教育施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市の公立小中学校の改修工事は完了 ・事業計画書の提出及び文科省事前ヒア ・倉吉市立学校給食センター天井材の解体復旧工事を11月28日発注済 <p>関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立中・高、短大・大学、各種学校 <p>10月専決予算等により復旧に着手したところ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山大学惑星物質研究所被災した施設及び研究設備の早期の復旧について12月21日に知事が国要望した 	<p>年度内 教育施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校、公立小中学校施設の災害査定をH29年1月16～27日に実施 ・県立学校施設については、H29年2月16日から順次発注予定。公立小中学校施設についても、今後、順次発注予定 ・県立学校、公立小中学校の改修工事は一部を除いて完了予定 ・倉吉市立学校給食センター天井材解体復旧工事の工期：3月10日。3学期は民間業者を活用して給食提供回数を拡大(H29.2月から週5回の内、給食提供を概ね4回実施)。給食の提供にあたっては、県も支援 ・岡山大学惑星物質研究所国のH28年度第2次補正予算及びH29年度予算等で対応される予定 	<p>次年度以降 教育施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉東、倉吉総合産業の体育館等はH29年8月末までに改修工事完了予定 ・倉吉市の公立小中学校の一部体育館と西中校舎はH29年6月頃に改修工事完了予定 ・私立中・高、短大・大学、各種学校については、H29年7月末までに復旧完了の予定 ・岡山大学惑星物質研究所は、建物はH29年3月～6月で復旧工事を完了予定。機器はH28年度から30年度までで計画的に整備していく予定
--	---	--

27

公共インフラの復旧について

文化財

取組方針	進め方・目標
施設の早期供用開始と耐震化の推進	文化財 ・三徳山三仏寺文殊堂、行者道文化庁、地盤工学専門家等、各分野の意見を頂き、対策を早急を実施する ・倉吉伝建地区建物の被害状況の調査及び早期工事着手を支援する

<スケジュール>

<p>これまでの取組 文化財</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三徳山：文化庁建造物調査官による現地確認を11/30に実施。 ・倉吉伝建地区：被害状況調査は11/20終了。現在7件が工事着工済。 	<p>年度内 文化財</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三徳山：仮設入山ルートを検討 ・倉吉伝建地区：工事環境が整った建物から工事着手 	<p>次年度以降 文化財</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三徳山：仮設入山ルートを整備し、5月の連休までに入山を再開 ・倉吉伝建地区：工事環境が整った建物から工事着手
--	--	---

28

復興関連予算 【平成29年度事業】

平成29年度事業費
約34億円

復興関連予算総額
約103億円
(H28補正予算+H29当初予算)

『復興、そして福興』

鳥取県中部地震で受けたマイナスをゼロに戻すのみならず、プラスに転じていくべく、震災の経験を活かした安心の地域づくり、観光風評被害対策、住宅耐震化・生活復興支援、経済産業・農業分野の復興・振興、学校の防災力の強化、公共インフラの復旧対策を行うとともに、雪害対策に取り組む。

震災の経験を活かした地域振興・地域防災力の強化

- ・(新)鳥取県中部地震検証等事業 240万円
- ・(新)地域防災リーダー養成事業 500万円
- ・(新)震災復興活動支援センター設置事業 130万円
- ・(新)震災復興活動特別支援事業 300万円
- ・(新)災害時における支え愛地域づくり推進事業 700万円
- ・(新)災害時における福祉避難所等の開設・運営支援事業 100万円
- ・(新)災害時における外国人観光客対応支援事業 200万円
- ・鳥取県防災・危機管理対策交付金事業 690万円

鳥取県の元気な情報発信・イベント等

- ・(新)「とっとりで待とります」I・J・Uターン推進事業(鳥取県の人のおたかさを発信事業) 100万円
- ・「とっとり年は鳥取へキャンペーン」 1660万円

住宅耐震化・生活復興支援

- ・(新)【H28.2月補正】住宅修繕促進支援事業 600万円
- ・住宅・建築物耐震化総合支援事業 1170万円

経済産業分野の復興・振興

- ・(新)がんばる企業を応援!特別金融支援事業 1610万円
- ・鳥取県版経営革新総合支援事業<復旧・復興型> 1000万円

農林水産業の復興・振興

- 3.2億円
- ・(新)鳥取梨生産振興事業(元気な鳥取梨産地復興・発展加速化事業) 130万円
- ・(新)がんばろう!園芸産地未来づくりパワーアップ事業 910万円
- ・しっかり守る農林基盤交付金 2050万円

学校の防災力の強化

- 18.8億円
- ・(新)避難所公立学校体育館の環境整備補助事業 200万円
- ・(新)避難所指定県立学校のWi-Fi環境等整備事業 390万円
- ・(新)県立学校体育館多目的トイレ整備事業 520万円
- ・私立学校施設整備費補助金 4540万円

公共インフラの復旧

- 3.5億円
- ・建設災害復旧事業(県土) 1490万円
- ・治山事業(県土) 540万円
- ・耕地災害復旧事業(農林) 510万円

1月以降の雪害対策(H28.2月補正)

- 16.2億円
- ・(新)平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業 3300万円
- ・(新)平成28年度雪害木材加工・流通施設等復旧対策事業 3000万円
- ・(新)平成28年度鳥取県雪害漁船等復旧対策事業 700万円
- ・社会資本整備総合交付金(除雪) 1,1130万円

平成29年度組織案概要(復興関連)

中部地震からの一日も早い復興と、震災前にも増して一層力強い地域づくりを進めるため、被災住宅の支援をはじめとする復興の取組を迅速かつ強力に展開する体制を整備。

知事の直轄組織として「中部地震復興本部事務局」を設置し、取組体制を強化。この事務局の所在地は中部都市、市町村や震災復興活動支援センター等と密接に連携して活動。また、中部地震住宅支援本部を生活環境部と共管する。



県中部地域における今後の主なスケジュール（予定を含む）

	平成29年				平成30年
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
地域づくり 地域防災力	とっとり 元気フェス 復興祈念 フォー 小地域福祉 活動研修会 あったか給食！子どもの 元気応援プロジェクト	震災復興活動 支援センター開所 道の駅琴の浦 オープン	SUN-IN 未来フォー 日本災害看護 学会年次大会 イザ！カエルキャラバン！ inとっとり	三八市 ゆめはま 天女フォー SUN-IN 未来100km フォー	
観光	とっとりで待ってますキャンペーン 復興がんばろう 鳥取県産観光 フェア(東京) 復興応援 「ひなびタタ」 関連イベント 震災関連 写真展(東京) 広域観光ネットワーク の中部延伸	鳥取・森山どり シングルバス運行 倉吉 香まつり 三徳山 御幸行列 三徳山入山再開 (坂登山山路→)	のいの カヌーフェス 水郷祭 倉吉打吹 まつり 白鳳祭 北栄砂丘 まつり	B級グルメ バトル 倉吉 ばえん祭 三佛寺 表の祭典 健康と温泉 フォーラム 大山～関金温泉 ロングトレイル	
産業	「コナンの家」 米花商店街 オープン	花と緑の フェア 中部発！食のみ やこふりフェス	県産業安全 衛生大会 赤碓町漁協 海鮮祭	B C Pのシンガム かに祭 木の住まい フォーラム 山のまつり 赤碓町漁協の 大漁感謝祭	
その他	倉吉未来中心 小ホール・大ホール開館 無料合同 相談会 震災復興石浦間 トラバント(東京) 鳥取・岡山両県 知事会議 とっとり中部 地区事業 ちゅうぶ！ 元気！ 大笑い劇場	倉吉市給食 センター再開 北東アジア サミット WMG2021 県実行委員会 設立総会 すいか・ながいも 健康まつり	倉吉市営温水 プールオープン R313災害復旧工事 完成・規制解除 全日本 クレーン 選手権 ゲラント・ アワード 発祥地大会	全国道の駅 シンガム 日本海 駅伝 1年目 フォーラム とっとり中部 地区事業 片栗バイパス (県道鳥取県 野倉吉線) 全線開通 (県)公共土木施設 災害復旧工事完了	(市町)公共土木施設 災害復旧工事完了